令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	創業支援事業						
総合計画 重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
産業競争力強化法の規定に基づき、地域における創業の促進を目的として、創業支援等事業計画を策定し、連携創業支援等事業者である(一社)とりで起業家支援ネットワークと創業スクールやビジネスプランコンテスト等の事業を実施する。創業者及び創業希望者の増加を図り、起業でまちを元気にする、をキーワードに「起業家タウン取手」の実現を目指す。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
起業家カードの発行枚数 ※()内は事業開始からの累計発行枚数	枚	9(159)	9(168)	10(178)	10(188)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
起業セミナー		奇数月に月1回開催										
社長塾	偶数月に月1回開催											
創業スクール	受講生募集 プレゼミナー 本スクール開催 全5回 随時、特定創業支援等事業を受けたこと証明書の発行											
ビジネスプランコンテスト					県後援名義申請	エントリー募集			事業計画書審査			ファイナル審査会
創業支援等事業計画				申請意向報告 素案提出			原案提出		国認定	市HP修正		

進捗状況	<p>当事業では、起業家カードの発行枚数を起業家の創出数と位置付けており、年間9人の起業家を創出した。</p> <p>一般社団法人とりで起業家支援ネットワークと連携して実施した創業スクールについては30名の受講申込みがあり、創業予定の者や創業して間もない者等が創業時に必要となる基礎知識等が習得できるカリキュラムを実施した。</p> <p>さらに第9回目となったビジネスプランコンテストは、22プランのエントリーがあり、9プランがファイナル審査会に出場した。会場では80人を超える市民審査員が投票を行い、創業者支援や創業機運の醸成に繋げることができた。</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	創業支援については、産業競争力強化法において市区町村が創業支援等事業計画を作成することとされており、本市もこの計画に基づき事業に取り組んでいる。事業開始当初から掲げている「起業家タウン取手」の実現のため、今後も継続して創業支援に取り組む。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,450	4,880	4,880	
	一般財源	1,059	2,093	2,093	
事業費計(A)	3,509	6,973	6,973	令和6年度は(一社)とりで起業家支援ネットワークが実施した創業スクール事業及びビジネスプランコンテスト事業の他に、社長塾事業及び起業セミナー事業を新事業として実施したため補助金の支出が増加している。	
人件費	正規職員数	2	2		2
	業務時間	360	360		360
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,149	1,157	1,198		
トータルコスト(A+B)	4,658	8,130	8,171		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	企業誘致事業						
総合計画 重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>企業が新たな事業所や工場などを立地する場合、各種法令などに基づく申請や手続き等広範囲で多くの情報収集が必要となる。本市への立地を希望している企業の負担を軽減できるよう、関係部局や機関と連携を取りながら、事業用地、行政手続き、優遇制度の適用等の相談や情報提供を1か所に対応するワンストップ窓口を実施する。また、市内の誘致可能な事業用地リストを作成し、相談を受けた企業に迅速かつ的確に情報を提供できるようにし市内への企業誘致を図る。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
窓口等で情報を提供した数	箇所	7	8	5	5

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
立地希望企業からの相談	←————— 随時 —————→											
進捗状況	企業誘致が可能な用地の情報を収集し、市内の誘致可能な事業用地リストを随時更新し、茨城県立地推進部と情報を共有して、企業からの立地相談に備えた。企業等から事業所(工場)用地について問い合わせを受けた際に、要望に合致するような物件情報を提供し、行政手続き等の相談に対応した。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	事業所(工場)立地希望の事業者からの問い合わせに迅速かつ的確に対応することができるよう、情報収集に努め、ワンストップサービスを推進する。また、他自治体の企業誘致策等も参考にしながら、本市の施策を検討していく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				事業の経費としては、正職員の人件費のみであり、事業費の増減はない。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	50	50	50	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		160	161	166	
トータルコスト(A+B)		160	161	166	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	空き店舗活用事業						
総合計画 重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	産業振興課

事業目的・概要
<p>空き店舗の有効利用及びまちのにぎわいづくりの推進のため、空き店舗に出店する方に対し、店舗の賃借料を一部補助する。 取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき、補助対象経費の1/2とし、限度額は月額5万円以内を補助する。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
補助金交付件数	件	9	8	8	8

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
出店希望者からの 事前相談及び申請	←————— 随時 —————→											
進捗状況	令和6年度実績 店舗賃借料補助 8件 1,633,000円 商工会や茨城県宅建協会と連携を図り、相談件数は目標値を超える対応をおこなった。引き続き制度の活用が図られるよう関係団体との連携及び相談者への丁寧な対応に努める。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も引き続き、関係団体との連携を密にしながら、本事業の普及拡大を図っていく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				当該制度は申請者の出店都合により左右される事業のため、申請件数を見込むことが難しいと考える。
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,364	1,633	3,360	
	一般財源			1,440	
事業費計(A)	3,364	1,633	4,800		
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	40	40	40	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	128	129	133		
トータルコスト(A+B)	3,492	1,762	4,933		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	農業公社改革事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、一般財団法人取手市農業公社の事業改革を推進することで農業振興の充実に図る。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
育苗事業	播種、育苗、ハウス出し、配達										ハウス整備	
代掻き、田植え受託												
ライスセンター事業	乾燥調整・粃すり											
公園・市有地草刈り	公園・市有地草刈り						公園・耕作放棄地草刈り					
施設更新の検討・準備												

進捗状況	<p>希望者全員に水稻苗の販売及び乾燥調整のサービスを提供することができた。サウンディング調査の結果を踏まえ、育苗施設更新に向け、手数料料金改定、資金捻出のための検討を行っていく。</p>	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	<p>農業公社については、設立から35年以上経過し、施設が老朽化してきている。また、市の農業を取り巻く状況も大きく様変わりしているのが現状である。そのため、継続して事業改革を推進するとともに、施設更新方法の検討を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				老朽化により年々修繕費が増加している。令和7年度については市からの補助金を増額した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,600	5,600	10,000	
事業費計(A)		5,600	5,600	10,000	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	250	250	250	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		798	804	832	
トータルコスト(A+B)		6,398	6,404	10,832	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	担い手支援事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、認定農業者や新規就農者に対する補助事業等の経営支援を実施することで、安定的な農業経営に寄与するとともに農地の保全に努める。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
認定農業者及び認定新規就農者数	件	70	73	75	80

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規就農相談	————— 随時受付											
農業委員会会報による周知			—									

進捗状況	<p>・6月発行の農業委員会会報に認定農業者募集記事を掲載し、PRに努めた。</p>	進捗度	<p style="text-align: center;">B (概ね予定ど おり進んでい る)</p>
------	--	-----	---

今後の方向性	
継続	<p>近年、農家の高齢化や後継者不足が顕著化してきており、担い手の確保が難しい状況にある。そのため担い手確保を図るための支援の充実を今後も継続する必要がある。</p>

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				補助事業(儲かる産地支援事業)の交付対象者がいたため、県支出金が増額となった。
	県支出金	1,573	8,243	1,350	
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,456	6,506	6,241	
事業費計(A)		15,029	14,749	7,591	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,277	1,286	1,332	
トータルコスト(A+B)		16,306	16,035	8,923	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	農業構造改革推進事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、国、県、市、JAなどが一丸となって、国の政策である経営所得安定対策を促進し、米の生産数量目標を達成させることにより、米生産農家の収入安定を図る。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
達成率(生産数量目標に相当する面積／主食用米の作付け面積×100)	%	92	87.5	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
転作作物の現地確認				■	■							
特別栽培米の周知									■	■	■	
特別栽培米補助申請・交付									■	■		

進捗状況	<p>昨年に引き続き、令和6年度については、米価が高騰したため生産調整が未達となってしまった。しかし今後の需給バランスによる価格の変動についてはどう推移していくかは見通しが立っていないため、引き続き国の農業政策の方針を注視し、農業者の所得安定のための施策を行っていく。</p>	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	<p>令和6年については、米価が高騰したが、今後の需給バランスによる価格の変動についてはどう推移していくかは見通しが立っていないため、引き続き国の農業政策の方針を注視し、農業者の所得安定のための施策を行っていく。</p>

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金	4,700	4,266	4,266	
	地方債				
	その他				
	一般財源	98,259	80,027	87,060	
事業費計(A)	102,959	84,293	91,326	米価の高騰等により、生産調整を行う農業者が減ったため、補助金額が減少した。	
人件費	正規職員数	2	2		2
	業務時間	350	350		350
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,117	1,125	1,165		
トータルコスト(A+B)	104,076	85,418	92,491		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	地産地消推進事業						
総合計画重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、地元農産物の地産地消を推進することにより、市内生産者の所得の向上を図るとともに、市民に新鮮な農産物を提供する。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
農産物直売所販売登録者数	戸	96	91	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
軽トラ市開催								■	■			
給食において取手市産米を使用	■ 通年使用											
給食において取手市産野菜の使用								■			■	
保育所等において米粉の使用	■ 通年使用											

進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・とりで軽トラ市については、11月にとりで産業まつり及びサイクルアートフェスティバルにおいて計3日間開催した。 ・学校給食等での地元産農産物利用については、市内保育所及び一部保育園において取手市産米粉を毎月1回、計12回の活用を図った。また11月と2月には市内学校給食において地元産野菜を利用した献立を提供し、拡大を図った。 	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
-------------	---	------------	-------------------

今後の方向性	
継続	<p>平成26年4月にJA茨城みなみ農産物直売所「夢とりで」がオープンし、安定した経営を継続している。消費者にとっても年間を通じて地元産の新鮮な農産物の購入ができることから関心が高まっている。今後も農産物直売所を中心としながら地産地消の推進に努めて行く。</p>

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度は農産物直売所マップを更新したため事業費が増となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	21	100	40	
事業費計(A)		21	100	40	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	800	800	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,554	2,571	2,663	
トータルコスト(A+B)		2,575	2,671	2,703	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民農園及び体験型農園事業						
総合計画 重点施策	市内産業活性化による地域の賑わいの創出	組織目標	-	担当部	まちづくり振興部	担当課	農政課

事業目的・概要
<p>総合計画における「活気と魅力あふれる元気なまちづくり」という基本的な考え方を踏まえ、市民農園での野菜づくりなど、農業体験を通じて自然や土とふれあうことにより、市民が心身ともにリフレッシュし、農業に対する理解を深めると同時に耕作放棄地の解消と地域の活性化を図る。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
ふれあい農園利用率	%	96.3	96.3	99	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
農園整備、空き区画随時募集												
継続利用確認												
新規募集												
進捗状況	<p>・市民農園の空き区画解消に対する取り組みについては、定期的に草刈り等を行い、良好な環境を保つことを務めた。年間を通じてキャンセル待ちの受付や希望者に対する情報提供を実施した。</p>										進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>現在、9箇所の市民農園の管理運営を実施しているが、ほぼ区画数と利用希望者が均衡している状況。今後も利用者のニーズを的確に捉えながら、管理運営及び区画数の増減等の検討を実施していく。</p>

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,211	1,178	1,185	
	一般財源	148	22	82	
事業費計(A)		1,359	1,200	1,267	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	350	350	350	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,117	1,125	1,165	
トータルコスト(A+B)		2,476	2,325	2,432	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	4R行動推進事業						
総合計画 重点施策	脱炭素と循環型社会	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要
<p>「温室効果ガス排出量削減」、「ごみの減量化」のテーマのもと、市民にごみ分別の徹底や4R行動[リフューズ(抑制)・リデュース(減量)・リユース(再利用)・リサイクル(再資源)]が浸透するよう周知・啓発を行い、ごみ焼却量の削減を図り、生活環境の保全と資源の循環型社会の形成を目指す。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
家庭ごみ排出量(資源物行政回収含む)	t	23,689	23,206	22,206	21,206

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
家庭ごみ排出量実態調査	← モニター調査			← 調査・分析			← 施策検討					
出前講座	← 第1期 実施期間			← 第2期 実施期間			← 第3期 実施期間			← 第4期 実施期間		
施設見学会		← 堆肥化施設		← 常総環境センター			← 常総環境センター					
資源物回収助成金	← 前期 資源物回収期間				← 後期 資源物回収期間							

進捗状況	<p>家庭ごみ排出量実態調査によって家庭から排出されるごみの状況を把握することができた。 出前講座は6回、施設見学会は2回開催し、市民にごみ分別の徹底や4R行動の推進を周知・啓発することができた。</p>	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	<p>広く市民にごみの分別や4R行動を浸透させるには、様々なメニューを用意し継続的に周知する必要がある。</p>

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,333	5,270	4,480
	一般財源	4,567	834	2,540
事業費計(A)	6,900	6,104	7,020	
人件費	正規職員数	4	4	4
	業務時間	500	500	500
	その他職員人件費	792		
人件費計(B)	2,388	1,607	1,665	
トータルコスト(A+B)	9,288	7,711	8,685	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	脱炭素社会推進事業						
総合計画 重点施策	脱炭素と循環型社会	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要
<p>令和5年度に実施した「取手市地域再エネ導入戦略策定支援業務」で示された「地域の再生可能エネルギー導入目標の設定」「脱炭素の達成に向けた再生可能エネルギー導入の将来像・ロードマップ」や「目標達成に向けた具体施策の検討」について「取手市地球温暖化防止実行計画」区域施策編へ反映させるための改定が求められている。改定にあたっては、12月までに「目標達成に向けた具体施策の検討」について、具体的な事例を調査し本市に適した施策を検討し、令和7年度に改定する。</p> <p>また、令和3年3月に策定した「取手市地球温暖化防止実行計画」事務事業編は、令和7年度に中間検証を行うことになっているため、今年度は準備期間と位置づけ、現状を把握する目的で、12月までに関係各課の事務事業における温暖化防止の取組状況等を確認し令和7年度に改定する。</p> <p>なお、両計画は「取手市地球温暖化防止実行計画」であることから、計画の進捗管理の効率化を図るため令和7年度の改定作業において、区域施策編と事務事業編を一本化する。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
区域施策編目標達成に向けた 具体施策の検討	← 情報収集 →											
事務事業編 事務事業の現状把握	← 関係各課とのヒアリング →											
地球温暖化推進本部		← 事前説明 →								← 結果報告 →		
進捗状況	区域施策編については、「目標達成に向けた具体施策の検討」について、具体的な事例を調査し本市に適した施策を検討した。 事務事業編については、関係各課の事務事業における温暖化防止の取組状況を確認した。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	令和6年度で得られた内容をもとに令和7年度に地球温暖化防止計画区域施策編および事務事業編の改定を行う。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	6,387			
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,670			
	一般財源	1,524			
事業費計(A)	9,581	0	0	令和5年度に取手市地域再エネ導入戦略策定支援業務で示された施策を、令和6年度に精査し、令和7年度の地球温暖化防止実行計画区域施策編及び事務事業編を職員で改定するため減少	
人件費	正規職員数	4	4		3
	業務時間	5,600	3,200		4,200
	その他職員人件費				
人件費計(B)	17,875	10,285	13,982		
トータルコスト(A+B)	27,456	10,285	13,982		

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	環境教育事業						
総合計画 重点施策	脱炭素と循環型社会	組織目標	○	担当部	まちづくり振興部	担当課	環境対策課

事業目的・概要
<p>令和4年度から市内の公立学校の小学4年生と中学1年生を対象に、未来を担う子どもたちに環境、社会、経済問題に地域課題を掛け合わせ、タブレット等の情報通信技術（ICT）を活用し、「知る・調べる・活動をつくる・活動する・まとめる・発表する・振り返る」という「7つの学びのサイクル」に地域住民や活動団体等との多様な交流を盛り込んだ、探究型環境教育プログラム「サステナブル学習プロジェクト」を実施している。初の取組であったことから、対象校を段階的に増やしており、令和6年度は12校が実施する。令和7年度以降は全ての学校の継続的な実施を目指す。</p>

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
プログラムの実施校	校	6	12	20	20

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
関係者会議	←	→										←	→
プロジェクト実施													
進捗状況	<p>令和6年度は4月に関係者会議を開催し、5月から小学校8校、中学校4校でプログラムが開始された。プログラムはパッケージ化され、動画でまとまり新規校も含めすべての学校で順調にプログラムが実行された。令和7年度にすべての小中学校で実施し、トライアル期間が終了し、令和8年度以降のプログラム自走を目指す。</p>										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	<p>当事業は令和4年度から令和7年度をトライアル期間と位置づけ、予定通り実施校を増やしている。新規校であっても、遅れることなくスケジュールを実行できており、令和8年度以降のプログラムの自走に向けて継続していく。</p>

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				事業におけるプログラム開発が進み、講師の授業実施工程が減少したため
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,510	1,890	1,540	
	一般財源	657	816	660	
事業費計(A)	2,167	2,706	2,200		
人件費	正規職員数	4	4	3	
	業務時間	5,600	5,600	3,200	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	17,875	17,998	10,653		
トータルコスト(A+B)	20,042	20,704	12,853		